

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.maruha-group.com>

### <お知らせ>

住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)  
ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

情報満載の当社ホームページをご覧ください

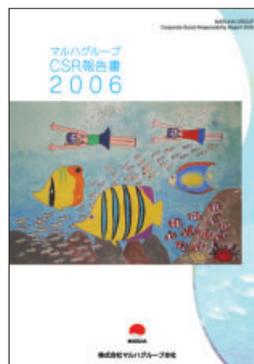
HP  
リニューアル

IR情報を充実いたしました。

<http://www.maruha-group.com>



<http://www.maruha.co.jp>



「CSR報告書」を発行いたしました。  
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.maruha-group.com/csr/csr03000.html>

株式会社マルハグループ本社

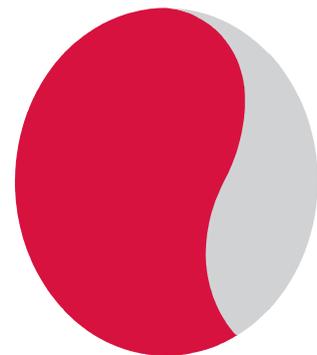
東京都千代田区大手町一丁目1番2号(〒100-0004)

TEL.03-3216-0821 FAX.03-3216-0342



本冊子は、環境にやさしい大豆油インキを使用しております。

# MARUHA



## IR Report

# 2007

第3期グループ報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

株式会社マルハグループ本社

証券コード：1334

# MARUHA GROUP

## ■グループ戦略

マルハグループは、中期三カ年経営計画「ニューウェーブ21」(2005～2007年度)を推進中です。

国内外に169社の関係会社を持つマルハグループ。

マルハグループの事業は、水産、食品、保管物流の3つの大きな「戦略セグメント」から成り立っています。各セグメントには事業領域ごとに「事業ユニット」を配し、統一的な戦略のもと、それぞれに事業価値の最大化をはかっています。

## 経営理念

健全な事業活動を通じて、「健康」・「本物」・「簡便」を旨とする「安全・安心」な食の提供により社会に貢献します。

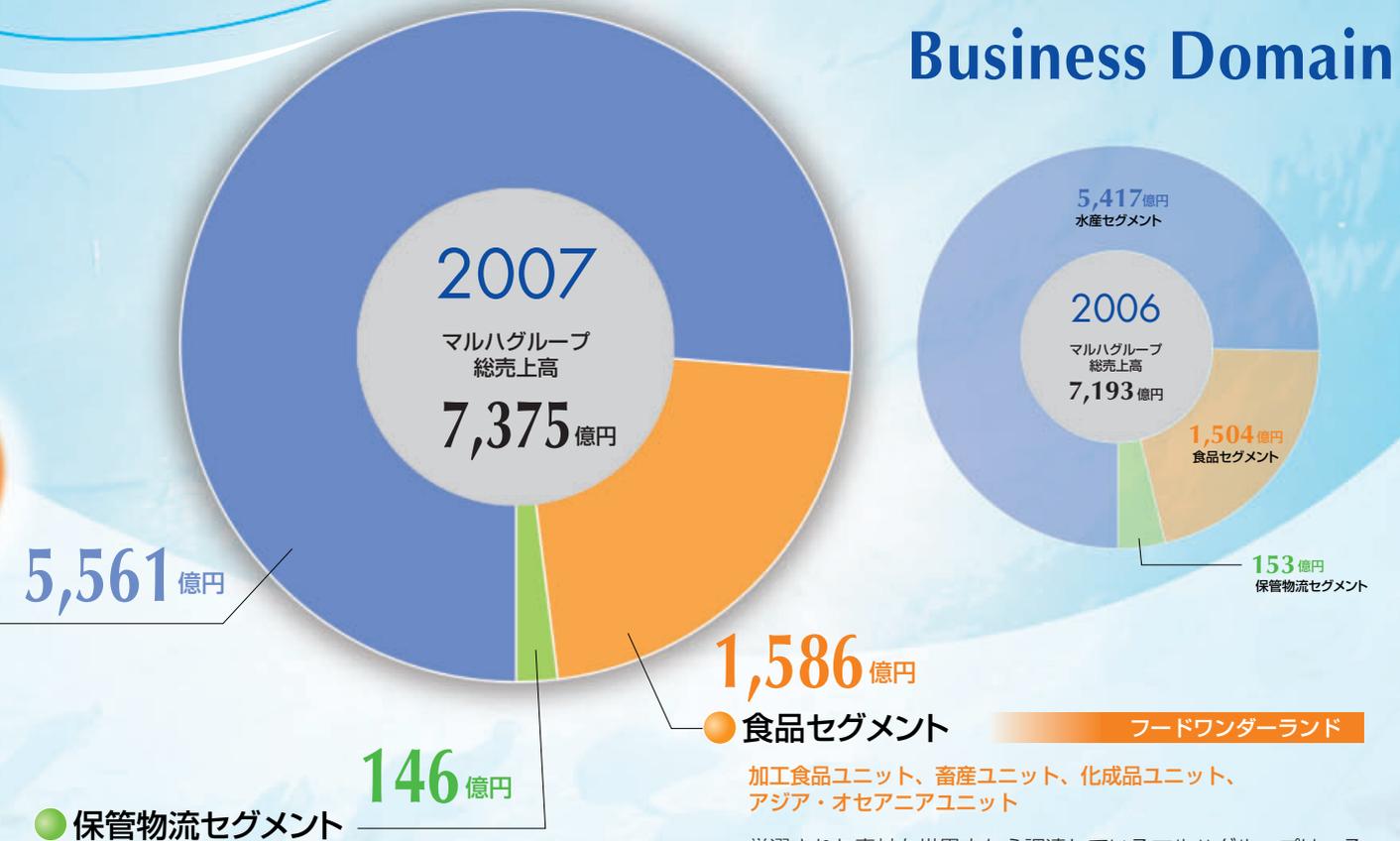
## VISION

「魚」はマルハグループのコア・アイデンティティです。魚と向かい合って126年、1世紀を超えるグループの創意を添えて、高品質な食品・素材あるいはサービスを、お客さまにとって「価値あるもの」としてお届けしてまいります。

## Contents

グループ戦略／経営理念／VISION	1
株主のみなさまへ	3
特集／経営統合について	5
グループトピックス	7
ワールドワイドマルハグループ	9
フォーカス／クロマグロ完全養殖に挑戦	11
連結決算 HIGHLIGHTS	13
連結決算の概況	14
連結決算 財務諸表	15
単体決算 財務諸表	17
会社概要／株式の状況	18

## Business Domain



### ● 水産セグメント

世界の魚屋

漁業・養殖ユニット、北米ユニット、水産商事ユニット、荷受ユニット、戦略販売ユニット

水産物に対する需要が世界中で高まりマーケットがグローバル化するなか、世界での水産物の取扱量最大規模を誇る企業体として、世界中から高品質の魚介類を調達し、日本国内はもとより海外市場への販売を手がけています。鮮度とおいしさを保つさまざまな加工技術を駆使し、魚を見極めるプロの視点で多様化するニーズに積極的にこたえています。また、「つくり、育てる漁業」の技術革新にも積極的に取り組み、安全・安心・高品質な水産物の調達と供給に努めています。



### ● 保管物流セグメント

保管物流ユニット

冷蔵倉庫は、冷凍品の保管や円滑な物流に欠かせない拠点です。マルハグループの冷蔵倉庫は全国にネットワークを形成しており、保管・収容能力は50万トン以上におよび、国内有数の規模となっています。グループの流通戦略を担う重要な分野として、一貫物流体制を構築し、「総合物流サービスの提供」をめざしてさらなる強化を進めています。



### ● 食品セグメント

フードワンダーランド

加工食品ユニット、畜産ユニット、化成品ユニット、アジア・オセアニアユニット

厳選された素材を世界中から調達しているマルハグループは、その素材を生かしておいしさを創造する食品メーカーとして、多彩な製品の提案を行っています。缶詰、フィッシュソーセージ、冷凍食品、レトルト食品、ペットフード、魚の特徴を生かした健康食品、調味料などが主な製品です。また、農畜産分野においてもさまざまな商品提案を行っています。国内をはじめ、北米、中国、東南アジアに広がる生産拠点を整備拡充し、より付加価値のある商品づくりに努めています。





代表取締役社長  
五十嵐 勇二

## 「21世紀のエクセレントカンパニー」をめざして

株主のみなさまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

マルハグループは2005年4月よりスタートした中期三ヵ年経営計画に則り、グループ経営のさらなる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に向け、さまざまな施策に取り組んでまいりました。「守り」から「攻め」の経営へ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を有するマルハグループの強みを生かし、「水産」と「食品」に経営資源を集中させた成長戦略をこれまで以上に積極的に推し進めてまいりました。この結果、当期におけるマルハグループの連結業績は、売上高7,375億円（前期比182億円増）、営業利益121億円（前期比15億円増）となりました。

近年、マルハグループを取り巻く環境は厳しさを増しております。世界的な健康志向の広がりが欧米を中心に水産物の需要を押し上げ、世界レベルでの水産物保護の流れともあいまって、魚の買付競争はこれまで以上に激化しております。また、原油価格の高止まりや円安による原料コスト高は、海外からの水産物輸入を主力とするマルハグループの収益に大きく影響しております。

しかし一方でこのような状況は、「世界の魚屋」を標榜するマルハグループにとっては大きな追い風ともいえます。グローバルな水産物消費の拡大の波にしっかりと

乗り、水産物を中心としたグローバルな企業集団として躍進するための大きなチャンスであると認識しております。

今後さらにマルハグループが成長していくために、世界に広がる調達と販売のネットワークと独自の商品づくりを通じて既存事業の裾野やターゲット、地域を拡大していくとともに、コア事業を柱とする成長戦略を国内外で積極的に推進し、これまでにない新しい事業、サービスを創出してまいります。

その施策の一つとして、マルハグループは2007年10月に株式会社ニチロと経営統合を行い、業界の真のリーダーとしての新たな一歩を踏み出します。マルハとニチロ両社の強みを活用・補完しあい、シナジー効果を発揮することにより、名実ともに水産・食品事業をコア

とした世界の「食」へ貢献する水産食品企業グループに生まれ変わるものと確信しております。それにより、食シーンを彩る新たな夢や感動を創出・提供できる可能性はますます広がることでしょう。「21世紀のエクセレントカンパニー」をめざし、みなさまの豊かで健康な食生活に貢献するため、企業の社会的責任を追求しつつ、マルハはこれからも現状に満足することなく、常に前へ、前へ、新しい挑戦を続けてまいります。

なお、株主のみなさまの日ごろのご愛顧におこたえべく、当期より株主優待制度を新設いたしました。どうぞ、株主のみなさまにおかれましてはなにとぞ、これまで以上のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

### 株主優待制度について

このたび当社では、株主のみなさまの日頃のご愛顧におこたえするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものにするを目的として株主優待制度を新設いたしました。



#### < 1. 対象株主さまと実施の内容 >

毎年3月31日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された1千株（1単元）以上を保有していただいている普通株主のみなさまを対象として、年1回実施いたします。

#### < 2. 優待の内容 >

当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供または優待割引を行います。

#### < 3. 実施開始時期 >

2007年3月31日の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された普通株主のみなさまから実施いたします。

経営統合によるシナジー効果を最大化し、さらなる成長戦略を実現します。



当社は、2007年10月1日をもって、株式会社ニチロと経営統合を行うことを決定いたしました。すでに持株会社で

ある株式会社マルハグループ本社の社名を株式会社マルハニチロホールディングス（英文名 Maruha Nichiro Holdings, Inc.）と変更し、当社を完全親会社として、株式会社ニチロとの株式交換を行うことで、新たな両社統合持株会社となる予定です。

●統合の背景と目的

水産・食品事業を取り巻く環境は、少子高齢化社会到来による食市場の成熟化や、高騰を続ける原料価格や食の安全・安心問題、小売・中間流通の集約化・大型化などの流通再編、また世界的な水産物需要の拡大など、年々激しい変化にみまわれております。

このような変化と競争の激しい市場のなかで勝ち抜き、事業のさらなる拡大をはかりながら企業価値を向上させるために、マルハとニチロが経営統合し、経営資源の選択と集中をはかることが最良であると判断いたしました。マルハニチログループは、水産・食品事業をコアに、世界の食へ貢献する水産食品企業グループ、21世紀のエクセレントカンパニーをめざします。

新会社の経営戦略

マルハニチログループは、経営資源を最大限に有効活用することにより、既存事業領域における拡張と新規事業の創出を進め、グループの企業価値最大化をめざします。

具体的には、水産物のグローバルな調達や商事に圧倒的な強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制のさらなる効率化を実現してまいります。また、開発から調達・製造加工・販売・物流保管までの一貫体制（サプライチェーン）をより強固なものとし、多様化する顧客ニーズにこたえる魅力的な商品提供を行ってまいります。両社の強みをよりいっそう強化することにより、充実した商品ラインアップを構築できるものと考えております。

経営統合の効果について

- 1 事業体制の最適化**  
グループ会社を含めた全事業分野における再編により、効率化が見込めます。
- 2 収益効果**  
調達力、国内外の生産・販売機能の活用、製造技術、商品開発力や品質管理等のノウハウ、物流保管などのインフラ共有などにより、収益力の向上が見込めます。
- 3 コストダウン効果**  
管理業務や生産・販売拠点等の効率化によりコストダウンが見込めます。
- 4 財務体質の改善**  
資産圧縮、有利子負債の削減を促進し、財務基盤の安定化をはかります。

世界の食へ貢献する企業グループ

株式会社マルハニチロホールディングス

経営統合のプランと展望

経営統合は両社対等の精神のもとに行います。株式交換以降、事業再編により事業の統合（グループ会社再編）を行い、新しい企業グループとなります。新しい企業グループは、新統合持株会社と主要4事業会社（水産、食品、畜産、物流保管）および管理業務のシェアードサービス会社による体制を検討しております。

新統合持株会社の概要

名称(商号)	株式会社マルハニチロホールディングス
本店	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
経営体制	代表取締役会長 田中龍彦 (現ニチロ代表取締役社長) 代表取締役社長 五十嵐勇二 (現マルハグループ本社代表取締役社長)
決算期	年1回 3月31日

スケジュール

- 2007年**
- 6月27日 マルハグループ本社株主総会(株式交換承認)
  - 6月28日 ニチロ株主総会(株式交換承認)
  - 9月25日 ニチロ株式上場廃止
  - 10月1日 株式交換の予定日(効力発生日)  
現マルハグループ本社を  
マルハニチロホールディングスへ商号変更
  - 11月下旬 株券交付

※やむを得ない状況が生じた場合、日程を変更することがあります。

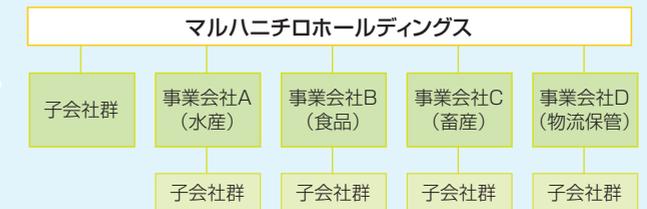
<株式交換比率>

ニチロ普通株式1株に対し、当社普通株式0.905株を割当交付いたします。

10月1日 経営統合時の組織イメージ



将来のグループ再編イメージ



# 06.4

## ペットフード事業参入

アイシア(株)のグループ化によりペットフード事業に参入いたしました。グループ内の水産原料調達力と生産体制を活用した安全・安心な商品づくり、海外販売ネットワークを活用した中国など海外市場への販売強化、商品開発や品質管理等のノウハウ共有など、さまざまな相乗効果を生かして、ペットフード事業の強化拡大をはかります。すでにマルハ(株)とアイシア(株)とで共同開発を行い、健康機能を追求した犬用フィッシュソーセージの商品化実現といった具体的取り組みが始まっております。



マルハグループ  
**AIXIA**



DHAを配合し、フィッシュコラーゲンやコンドロイチン・グルコサミンを加えた犬用フィッシュソーセージ「健犬(ケンケン)お魚ソーセージ」

# 06.12

## 北米すりみ事業強化

「世界の魚屋」として海外加工および販売体制の構築、事業拡大に努めております。その取り組みの一環として、すりみを生産する世界最大のスケソウダラ加工母船 Ocean Phoenix号で生産される全製品の販売権を持つ Premier Pacific Seafoods, Inc. に資本参加いたしました。これにより、グループ内外へのより強固で安定した原料供給体制が確立いたしました。



世界最大のスケソウダラ加工母船  
Ocean Phoenix号



# 07.3

## 大連遠洋マルハ食品本格稼働

昨年設立した中国合弁会社、大連遠洋マルハ食品有限公司が本格稼働を開始いたしました。グループのグローバル戦略の一環として、中国国内向けに缶詰・レトルト食品などの製造販売を行ってまいります。日本で培った製造ノウハウ、品質管理手法を取り入れ、中国市場にあわせた商品開発を行い、「中国で製造、中国で販売」という新たな取り組みを開始いたします。初年度の事業規模は小さいものの、将来の中国市場開拓のための大きな一歩となります。



# 07.5

## 築地フレッシュ丸都 水産物食品加工場を新設

大都魚類(株)の子会社である(株)築地フレッシュ丸都が水産加工場を新設いたしました。大都魚類を含めた卸会社より仕入れた鮮魚類の一次加工(干魚、粕漬け・味噌漬け、フィレ加工等)を行うとともに、築地卸売市場の水産仲卸からの委託加工、北州食品(株)のマグロ加工を加え、さらに独自のチルド加工製品の開発も進める予定です。築地に近いという地の利を生かし、卸売市場内外の流通に向けたさまざまな商品提案を行ってまいります。





## クロマグロ完全養殖に挑戦

— 人工ふ化 ▶ 成魚 ▶ 産卵、10年ぶり再開へ —

世界的にマグロの漁獲規制強化の動きが加速しているなか、脚光をあびている国内の養殖事業。なかでも、資源の安定確保のため、人工ふ化からの「完全養殖」には多くの関心が寄せられています。これまで不可能といわれてきたマグロの完全養殖ですが、マルハではこのたび、その取り組みを10年ぶりに再開し、民間企業として初めて本格量産・事業化への第一歩を踏み出しました。

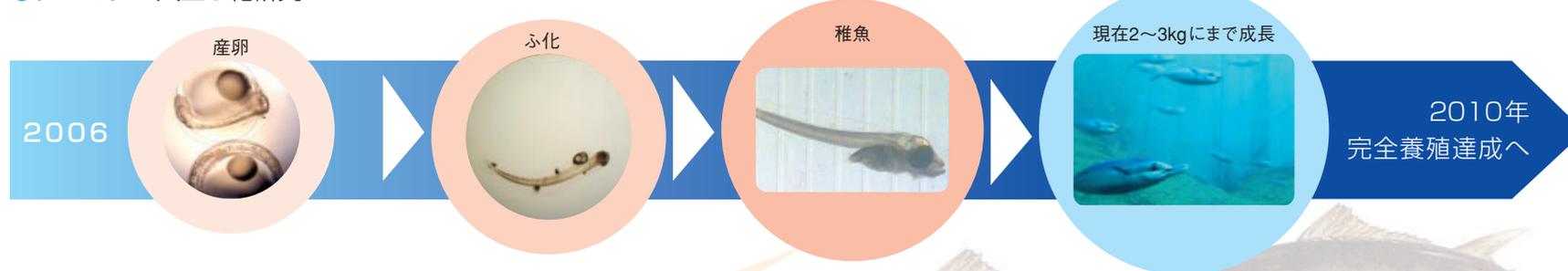
### ● 困難を極めるマグロの完全養殖

一口にマグロの「養殖」といってもさまざまです。捕獲した成魚を数ヶ月間生けすで飼育し、トロの部分を増やして出荷するのを「蓄養（ちくよう）」といいます。オーストラリアでのミナミマグロ、スペインなど地中海でのクロマグロがそうです。また、日本ではクロマグロの天然稚魚（ヨコワ）を3年ほどかけて成魚まで育てて出荷するのが普通の養殖で、奄美大島のほか、長崎県、和歌山県で盛んに行われています。

これに対して「完全養殖」とは、成魚から採卵してふ化させた後、それを成魚まで飼育して出荷するサイクルを繰り返すことをいいます。一度最初に親魚を獲った後は天然資源に影響がおよぶことはなく、資源と食の両方を守るといって高い期待が寄せられています。しかしこれまで、マグロの完全養殖は不可能といわれてきました。ただでさえ難しいマグロ養殖。大きな



### ● クロマグロ人工ふ化研究



魚体に回遊魚、神経質な性質など、マグロ養殖のハードルは非常に高く、「産卵（採卵）—ふ化」ともなればその技術は困難を極めます。

それでもマルハはかつて、クロマグロの「種苗生産」、つまり人工ふ化による稚魚の生産に成功した実績を持っています。1987年から10年間生産試験を実施し、1996年には5~8cmサイズの稚魚を1,600尾生産するまでにいたりしました。しかし当時、量産化をめざすには設備投資など多くの課題があり、単独での開発には限界があると判断、1997年以降はヨコワを原魚としたクロマグロ養殖の拡充に努めてきました。

### ● 完全養殖・量産化への扉を開く、4040万粒のふ化可能卵採取を実現

一時中断した種苗生産。しかしその後も量産化を成功させたいという熱意は消えることはありませんでした。その再開のために、採卵を目的として2002年から5年間、奄美大島でクロマグロを飼育してきたところ、2006年6月中旬に産卵が確認されました。6月中旬から

8月中旬までの2ヵ月間ほぼ連日採卵を行った結果、トータル5,030万粒、うち4,040万粒ものふ化可能卵を得ることができたのです。さらに、そのうち1,500万粒を用いて予備的なクロマグロ種苗生産試験を行い、5cmアップサイズの稚魚3,200尾の生産に成功しました。

現在、そのうち220尾が海上の生けすで飼育されていて、40~50cm（2~3kg）程度にまで成長して元気に泳ぎまわっています。飼育をこのまま継続し、5年後の2010年、彼らを親とする第二世代のふ化稚魚の生産に成功すれば、いわゆるマグロの完全養殖が完成することになります。これまでに蓄積してきた経験、ノウハウをもってすればその実現の可能性は極めて高く、民間企業としては世界で初めての成功となるでしょう。

マルハは2010年の完全養殖完成をめざすと同時に、今後さらに、クロマグロの遺伝的な特長を明らかにしながら、量産化技術の確立を追求していきます。そのうえで



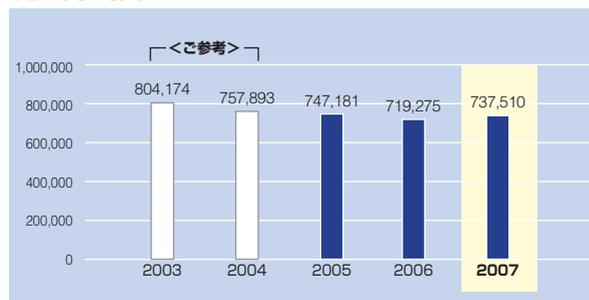
不可欠となるのが高度な専門知識や科学的なアプローチ。そのため、各分野の大学研究者と共同研究を行い、クロマグロ稚仔魚期の消化・免疫機能、栄養要求等についての具体的解明に取り組む予定です。また、研究成果を公表し、日本のマグロ養殖技術の発展にぜひ貢献していきたいと考えています。

みえてきた完全養殖。マグロだけに出荷できる大きさになるまでには年数も必要ですし、商業ベースに乗るにはさらに時間もかかるでしょう。しかし、マルハはそれに向けた確実な第一歩を踏み出しました。資源の枯渇を防ぐため、一定の大きさに満たない若いマグロの漁獲規制も検討されつつあるなか、日本のマグロ養殖、さらには日本人の魚食の未来は完全養殖による量産化の成否にかかっているといっても過言ではありません。貴重なマグロ資源と大切な魚食文化の行く末を担って、マルハの挑戦はこれからも続きます。

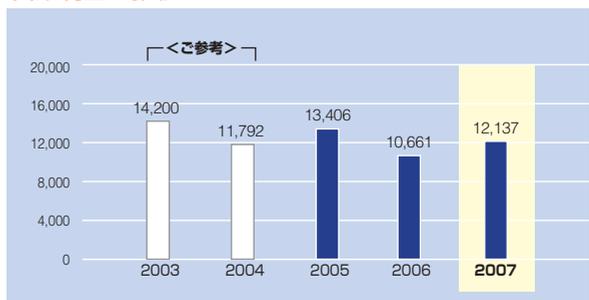


完全養殖会議

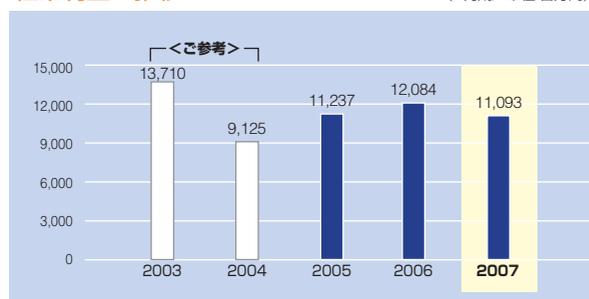
売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



	マルハ株式会社<ご参考>		株式会社マルハグループ本社		
	第59期 (2003年3月期)	第60期 (2004年3月期)	第1期 (2005年3月期)	第2期 (2006年3月期)	第3期 (2007年3月期)
売上高 (百万円)	804,174	757,893	747,181	719,275	737,510
営業利益 (百万円)	14,200	11,792	13,406	10,661	12,137
売上高営業利益率 (%)	1.8	1.6	1.8	1.5	1.6
経常利益 (百万円)	13,710	9,125	11,237	12,084	11,093
売上高経常利益率 (%)	1.7	1.2	1.5	1.7	1.5
当期純利益 (百万円)	1,669	1,930	△15,143	4,647	1,617
売上高当期純利益率 (%)	0.2	0.3	—	0.6	0.2

● 全般的概況

当期における水産・食品業界につきましては、海外の強い水産物需要により買付競争が激化するなかで、原油価格の高止まりや円安もあいまって原料コスト高となり、依然として厳しい状況のもとで推移いたしました。このような状況のなか、当社グループはセグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当期におけるマルハグループの売上高は737,510百万円、営業利益は12,137百万円、経常利益は11,093百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など2,571百万円を計上し、特別損失として事業再編整理損失など6,340百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は1,617百万円となりました。

● 各セグメントの概況

水産セグメント

国内養殖事業は、市況堅調につき増益となりましたが、海外えび合併事業は、昨年来の欧州による輸入禁止措置の継続や原油価格の高止まりにより、若干の収益改善にとどまりました。北米事業は、助子の単価下落および漁業環境悪化による操業効率の低下により減益となりました。荷受事業は一部在庫の早期販売による減益があったものの、魚の市場価格上昇により増収に転じたことにより増益となりました。その結果、売上高は556,140百万円、営業利益は7,745百万円となりました。

食品セグメント

市販食品事業では特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーチ”の積極的な販売促進に努めました。レトルト製品やカップゼリーは、下関市に工場を増設し販売に注力した結果、売上が順調に伸張しました。冷凍食品事業は、原料価格の高騰および円安による輸入コスト上昇により苦戦を強いられました。畜産事業は魚粉などの取扱いが増加し、化成品事業は、DHA、EPA、ヒアルロン酸事業が順調に推移いたしました。またアジア地域では、加工原料価格高騰の影響を受けました。その結果、売上高は158,572百万円、営業利益は5,180百万円となりました。

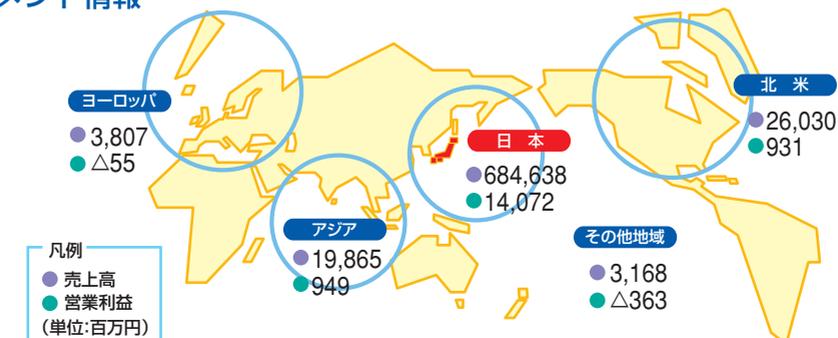
保管物流セグメント

貨物保管需要は堅調に推移しているものの、一部貨物取扱い減少の影響を受け、売上高は14,559百万円、営業利益は1,531百万円となりました。

その他の事業

レストラン事業からの撤退などにより、売上高は8,238百万円、営業利益は839百万円となりました。

● 所在地別セグメント情報



**POINT 1**

＜資産の部＞

総資産は384,275百万円となり、前期に比べ389百万円減少いたしました。アジア株式会社などの新規連結子会社の影響や、期末日が休日となり売上債権が増加したことなどによる増加要因があるものの、現金及び預金の減少などを受け、前期並みの水準となりました。

**POINT 2**

＜負債の部＞

負債は322,224百万円となり、前期に比べ541百万円減少いたしました。期末日が休日となり仕入債務が増加したことや、役員退職慰労引当金を新たに計上するなどの増加要因があるものの、借入金の圧縮により、前期並みの水準となりました。

**POINT 3**

＜純資産の部＞

少数株主持分を含めた純資産は62,050百万円となり、前期に比べ152百万円増加いたしました。神港魚類株式会社の完全子会社化にともなう新株発行による増加があるものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、神港魚類株式会社の完全子会社化にともなう少数株主持分の減少などにより、前期並みの水準となりました。

連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期 (2007年3月31日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	195,721	192,766
固定資産	188,551	191,858
有形固定資産	102,644	102,683
無形固定資産	12,432	5,850
投資その他の資産	73,474	83,324
繰延資産	1	38
資産合計	384,275	384,664
<b>負債の部</b>		
流動負債	182,575	188,305
固定負債	139,649	134,460
負債合計	322,224	322,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本	47,631	44,758
評価・換算差額等	811	1,672
少数株主持分	13,606	15,467
純資産合計	62,050	61,898
負債純資産合計	384,275	384,664

※前期の純資産の部は組み替えて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,821	3,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,486	12,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,090	△14,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	225
現金及び現金同等物の増減額	△23,690	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	37,298	35,063
新規連結による現金及び現金同等物増加額	746	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,355	37,298

**POINT 4**

＜キャッシュ・フローについて＞

・営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,821百万円となり、前期に比べ710百万円の減少となりました。これは、主に期末日が休日となり売上債権が増加したことによるものです。

・投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、新規連結子会社への投資、並びに設備投資などで13,486百万円となり、前期に比べ26,260百万円増加いたしました。

・財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、社債の発行による資金の取得があるものの、優先株式の消却を目的とした自己株式の取得、並びに借入金削減に注力したことなどで13,090百万円となり、前期に比べ1,206百万円減少しました。

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	737,510	719,275
売上原価	662,599	644,195
売上総利益	74,910	75,080
販売費及び一般管理費	62,772	64,418
営業利益	12,137	10,661
営業外収益	4,181	6,390
営業外費用	5,225	4,967
経常利益	11,093	12,084
特別利益	2,571	12,352
特別損失	6,340	12,400
税金等調整前当期純利益	7,325	12,036
法人税、住民税及び事業税	1,951	2,987
法人税等調整額	3,077	3,461
少数株主利益	679	940
当期純利益	1,617	4,647

連結株主資本等変動計算書

当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	25,000	10,160	9,844	△245	44,758	5,475	—	△3,802	1,672	15,467	61,898
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	6,000	9,049			15,049						15,049
剰余金の配当			△1,294		△1,294						△1,294
役員賞与			△31		△31						△31
当期純利益			1,617		1,617						1,617
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768						768
連結子会社の減少に伴う減少高			△29		△29						△29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△133		△133						△133
自己株式の取得				△13,072	△13,072						△13,072
自己株式の消却		△12,019		12,019	—						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,532	76	1,594	△861	△1,860	△2,721
連結会計年度中の変動額合計	6,000	△2,969	896	△1,053	2,873	△2,532	76	1,594	△861	△1,860	151
2007年3月31日残高	31,000	7,190	10,740	△1,299	47,631	2,943	76	△2,208	811	13,606	62,050

## 単体決算 財務諸表

### 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2007年3月31日現在)	(2006年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	67,105	97,294
固定資産	134,108	94,997
無形固定資産	264	149
投資その他の資産	133,843	94,847
資産合計	201,213	192,292
<b>負債の部</b>		
流動負債	70,847	79,234
固定負債	80,495	64,749
負債合計	151,342	143,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本	50,954	48,294
評価・換算差額等	△1,083	12
純資産合計	49,870	48,307
負債純資産合計	201,213	192,292

※前期の純資産の部は組み替えて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
2006年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△6	48,294	12	—	12	48,307
<b>事業年度中の変動額</b>												
新株の発行	6,000	6,000	3,049	9,049				15,049				15,049
剰余金の配当					△1,299	△1,299		△1,299				△1,299
当期純利益					936	936		936				936
自己株式の取得								△12,025	△12,025			△12,025
自己株式の消却			△12,019	△12,019				12,019	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△1,119	23	△1,096	△1,096
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	△8,969	△2,969	△363	△363	△6	2,659	△1,119	23	△1,096	1,563
2007年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△13	50,954	△1,106	23	△1,083	49,870

### 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)	(2005年4月1日から2006年3月31日まで)
I 営業収益	9,281	6,914
受取配当金	4,477	2,671
業務受託料	1,500	1,458
経営管理料	1,436	1,422
受取利息	1,864	1,361
その他	1	1
II 営業費用	5,532	5,015
III 営業利益	3,748	1,899
IV 営業外収益	31	302
V 営業外費用	68	42
VI 経常利益	3,711	2,159
VII 特別利益	85	66
VIII 特別損失	2,424	319
税引前当期純利益	1,371	1,906
法人税、住民税及び事業税	459	108
法人税等調整額	△23	10
当期純利益	936	1,787

## 会社概要

### ●会社概要 (2007年3月31日現在)

会社名 株式会社マルハグループ本社  
 本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-2  
 資本金 310億円  
 従業員数 85名  
 事業内容 水産物卸売業等を主として行う子会社の経営管理等  
 子会社等 169社 (国内87社、海外82社)  
 マルハ(株)、大都魚類(株)、神港魚類(株)、  
 Westward Seafoods, Inc.、Kingfisher Holdings Limited他  
 連結の範囲 93社 (国内62社、海外31社)

### ●マルハグループ本社 役員 (2007年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役) 五十嵐 勇 二  
 取締役副社長(代表取締役) 中部 謙  
 常務取締役 河添 誠 吾  
 常務取締役 青木 信 之  
 取締役 伊藤 滋  
 取締役 久代 敏 男  
 取締役 宮部 秀 雄  
 取締役 田辺 裕  
 取締役 安西 眞 郎  
 社外取締役(非常勤) 長野 彪 士  
 常任監査役 鶴見 肇  
 常任監査役 坂口 正 泰  
 監査役(非常勤) 八幡 秀 昭  
 監査役(非常勤) 中部 由 郎

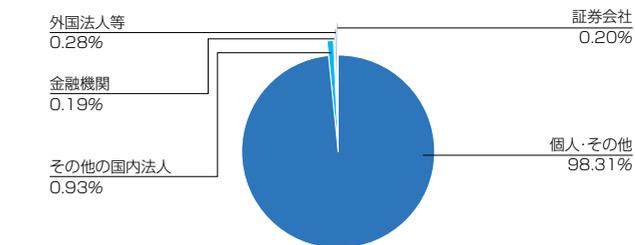
## 株式の状況

(2007年3月31日現在)

●発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 普通株式 1,170,000,000株  
 優先株式 30,000,000株  
 ●発行済株式の総数 366,739,205株  
 普通株式 359,709,205株  
 優先株式 7,030,000株  
 ●株主数 普通株式 34,833名  
 優先株式 17名  
 ●大株主(普通株式)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
大東通商株式会社	51,819,211	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,558,000	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,366,000	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	13,000,000	3.61
農林中央金庫	10,000,000	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,419,000	2.61
日本生命保険相互会社	9,229,000	2.56
株式会社山口銀行	6,358,000	1.76

### ●所有者別株主数分布状況(普通株式)



### ●所有数別株主数分布状況(普通株式)

